

平成 30 年度

十勝中部広域水道企業団

水道用水供給事業会計決算

平成30年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 用水供給事業収益	円 1,871,692,000	円 0	円 0	円 1,871,692,000	円 1,886,250,433	円 14,558,433	
第1項 営業収益	1,577,278,000	0	0	1,577,278,000	1,591,799,433	14,521,433	(うち、仮受消費税及び地方消費税 117,911,031円)
第2項 営業外収益	294,414,000	0	0	294,414,000	294,451,000	37,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税 479,139円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地 方 公 営 法 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 規 範 越 額	不 用 額	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 規 範 越 額	合 計				
第1款 用水供給事業費用	円 1,657,917,000	円 26,153,000	円 0	円 0	円 0	円 1,684,070,000	円 0	円 1,684,070,000	円 1,664,163,931	円 0	円 19,906,069	
第1項 営業費用	1,433,640,000	28,691,000	0	0	0	1,462,331,000	0	1,462,331,000	1,448,599,304	0	13,731,696	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 31,601,449円)
第2項 営業外費用	221,277,000	△2,538,000	0	0	0	218,739,000	0	218,739,000	215,564,627	0	3,174,373	
第3項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	

(2) 資本的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 250,976,000	円 0	円 250,976,000	円 0	円 0	円 250,976,000	円 213,176,000	円 △ 37,800,000	
第1項 企業債	185,700,000	0	185,700,000	0	0	185,700,000	147,900,000	△ 37,800,000	
第2項 出資金	65,276,000	0	65,276,000	0	0	65,276,000	65,276,000	0	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 1,092,925,000	円 11,600,000	円 0	円 1,104,525,000	円 0	円 0	円 1,104,525,000	円 1,065,595,956	円 0	円 0	円 0	円 38,929,044	
第1項 建設改良費	185,771,000	11,600,000	0	197,371,000	0	0	197,371,000	158,443,620	0	0	0	38,927,380	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 11,736,563円)
第2項 償還金	907,154,000	0	0	907,154,000	0	0	907,154,000	907,152,336	0	0	0	1,664	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 852,419,956円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,736,135円、過年度分損益勘定留保資金 576,885,507円及び当年度分損益勘定留保資金 263,798,314円で補てんした。

財 務 諸 表

平成30年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	<u>1,473,888,402</u>	1,473,888,402	
2	営業費用			
(1)	議会及び監査費	3,080,925		
(2)	総係費	38,136,933		
(3)	原水及び浄水費	425,223,489		
(4)	減価償却費	<u>950,556,508</u>	<u>1,416,997,855</u>	
	営業利益			56,890,547
3	営業外収益			
(1)	受取利息	44,025		
(2)	他会計補助金	2,258,000		
(3)	他会計負担金	5,140,913		
(4)	長期前受金戻入	285,663,516		
(5)	雑収益	<u>865,945</u>	293,972,399	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	140,504,493		
(2)	雑支出	<u>8,086</u>	<u>140,512,579</u>	<u>153,459,820</u>
	経常利益			210,350,367
	当年度純利益			210,350,367
	前年度繰越欠損金			3,254,256,204
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>3,043,905,837</u></u>

平成30年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		国庫補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	未処理 欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	16,387,017,000	34,901,884	2,252,330	37,154,214	△ 3,254,256,204	△ 3,254,256,204	13,169,915,010
処分後残高	16,387,017,000	34,901,884	2,252,330	37,154,214	(繰越欠損金) △ 3,254,256,204	△ 3,254,256,204	13,169,915,010
当年度変動額	65,276,000	0	0	0	210,350,367	210,350,367	275,626,367
他会計繰入金の受入	65,276,000	0	0	0	0	0	65,276,000
当年度純利益	0	0	0	0	210,350,367	210,350,367	210,350,367
当年度末残高	16,452,293,000	34,901,884	2,252,330	37,154,214	(当年度未処理欠損金) △ 3,043,905,837	△ 3,043,905,837	13,445,541,377

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

平成30年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業欠損金処理計算書(案)  
(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理 欠損金
当年度末残高	16,452,293,000	37,154,214	△ 3,043,905,837
処分後残高	16,452,293,000	37,154,214	(繰越欠損金) △ 3,043,905,837

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

平成30年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		125,621,764	
	ロ 建 物	3,679,131,074		
	減価償却累計額	<u>△ 2,361,163,582</u>	1,317,967,492	
	ハ 構 築 物	25,045,671,036		
	減価償却累計額	<u>△ 11,545,340,301</u>	13,500,330,735	
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,505,215,794		
	減価償却累計額	<u>△ 4,687,012,044</u>	1,818,203,750	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	60,572,464		
	減価償却累計額	<u>△ 57,543,840</u>	3,028,624	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>15,000,000</u>	
	有形固定資産合計			16,780,152,365
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 水 利 権		26,550	
	ロ ダ ム 使 用 権		10,056,095,516	
	ハ 電 話 加 入 権		<u>464,100</u>	
	無形固定資産合計			<u>10,056,586,166</u>
	固定資産合計			26,836,738,531
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		556,459,951	
(2)	未 収 金		134,796,979	
(3)	貯 蔵 品		<u>15,052,115</u>	
	流動資産合計			<u>706,309,045</u>
	資 産 合 計			<u>27,543,047,576</u>

(単位 円)

## 負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,448,479,051</u>	<u>4,448,479,051</u>	
	固定負債合計			4,448,479,051
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>901,617,797</u>		
	企業債合計		901,617,797	
(2)	未払金		73,876,469	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	<u>4,807,558</u>		
	引当金合計		4,807,558	
(4)	預り金		127,430	
(5)	預り保証金		<u>1,000,000</u>	
	流動負債合計			981,429,254
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	国庫補助金	16,066,925,488		
ロ	工事補助金	186,671,850		
ハ	その他の他	<u>1,083,000</u>		
	長期前受金合計		16,254,680,338	
(2)	長期前受金収益累計額			
イ	国庫補助金	△ 7,491,959,654		
ロ	工事補助金	△ 94,093,940		
ハ	その他の他	<u>△ 1,028,850</u>		
	長期前受金収益累計額合計		△ 7,587,082,444	
	繰延収益合計			<u>8,667,597,894</u>
	負債合計			14,097,506,199
資本の部				
6	資本金			16,452,293,000
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	34,901,884		
ロ	その他の資本剰余金	<u>2,252,330</u>		
	資本剰余金合計		37,154,214	
(2)	欠損金			
イ	当年度未処理欠損	<u>3,043,905,837</u>		
	欠損金合計		<u>3,043,905,837</u>	
	剰余金合計			<u>△ 3,006,751,623</u>
	資本合計			<u>13,445,541,377</u>
	負債資本合計			<u>27,543,047,576</u>



決 算 附 属 書 類

平成30年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業は、帯広市・音更町・幕別町・芽室町・池田町・中札内村・更別村の水道用水の確保を目的とし、平成7年に供給を開始以来、良質で安全な水道用水を安定供給するとともに、財政収支計画に基づき健全な経営に努めてきました。

本年度は、第5期財政収支計画(平成27年度～令和元年度)の4年目であり、この計画に沿った経営収支となりました。

イ) 用水供給状況

本年度の年間送水量は 13,215,835<sup>m</sup>、年間有収水量は 13,199,926<sup>m</sup>となり、有収率は99.88%となりました。

また、一日平均送水量は 36,208<sup>m</sup>、一日最大送水量は平成30年9月8日に41,904<sup>m</sup>を記録しました。

ロ) 事業状況

建設改良事業として、札内川水管橋耐震補強工事を実施しました。

ハ) 財政状況

① 収益的収入及び支出

収入は (単位 円)

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増△減	執行率(%)
1,871,692,000	(1,767,860,801) 1,886,250,433	14,558,433	100.78

( )は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は (単位 円)

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率(%)
1,684,070,000	(1,557,510,434) 1,664,163,931	19,906,069	98.82

( )は消費税及び地方消費税抜きの金額

となり、収益的収入支出差引においては当年度純利益(税抜き) 210,350,367円となりました。

② 資本的収入及び支出

収入は

(単位 円)

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増△減	執行率(%)
250,976,000	(213,176,000) 213,176,000	△ 37,800,000	84.94

( )は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

(単位 円)

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率(%)
1,104,525,000	(1,053,859,393) 1,065,595,956	38,929,044	96.48

( )は消費税及び地方消費税抜きの金額

となり、資本的収入支出の不足額 852,419,956 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,736,135 円、過年度分損益勘定留保資金 576,885,507 円及び当年度分損益勘定留保資金 263,798,314 円で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第3号	十勝中部広域水道企業団副企業長の選任について	平成 30.7.30	平成 30.7.30
第4号	専決処分の報告並びに承認について (平成30年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算(第1号))	30.11.30	30.11.30
第5号	平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算認定について	30.11.30	30.11.30
第1号	専決処分の報告並びに承認について (北海道市町村総合事務組合規約の制定並びに廃止について)	31.2.28	31.2.28
第2号	平成30年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算(第2号)	31.2.28	31.2.28
第3号	平成31年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算	31.2.28	31.2.28
第4号	十勝中部広域水道企業団の休日定める条例の一部改正について	31.2.28	31.2.28
第5号	十勝中部広域水道企業団議員報酬、報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	31.2.28	31.2.28
第6号	十勝中部広域水道企業団水道法施行条例の一部改正について	31.2.28	31.2.28

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件 名	認可年月日
平成 30. 9.20	北海道知事	平成30年度起債同意 水道事業(建設改良/上水道)	平成 30.10.12

(4) 職員に関する事項

(単位 人)

区 分	事務職員	技術職員	計
平成30年3月31日現在	4	3	7
増 △ 減	0	0	0
平成31年3月31日現在	4	3	7

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

「該当事項なし」

2 工 事

工 事 名	施工内容	金 額	着工年月日	竣工年月日
札内川水管橋耐震補強工事	耐震補強	円 147,798,000	平成 30. 4.17	平成 31. 2.13

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

項 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増△減 (A-B)	比率(%) (A/B)
一日最大送水量(m <sup>3</sup> /日)	41,904	41,238	666	101.62
一日平均送水量(m <sup>3</sup> /日)	36,208	36,691	△ 483	98.68
年 間 送 水 量 ( m <sup>3</sup> )	13,215,835	13,392,181	△ 176,346	98.68
年間有収水量 ( m <sup>3</sup> )	13,199,926	13,355,209	△ 155,283	98.84
有 収 率 ( % )	99.88	99.72	0.16	100.16

#### (2) 事業収入に関する事項

(単位 円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増△減 (A-B)	比率(%) (A/B)
営 業 収 益	1,473,888,402	1,478,081,044	△ 4,192,642	99.72
営業外収益	293,972,399	298,670,759	△ 4,698,360	98.43
計	1,767,860,801	1,776,751,803	△ 8,891,002	99.50

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

#### (3) 事業費に関する事項

(単位 円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増△減 (A-B)	比率(%) (A/B)
営 業 費 用	1,416,997,855	1,409,759,899	7,237,956	100.51
営業外費用	140,512,579	170,872,872	△ 30,360,293	82.23
計	1,557,510,434	1,580,632,771	△ 23,122,337	98.54

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

#### (4) その他主要な事項

「該当事項なし」

### 4 会 計

#### (1) 重要契約の要旨

「該当事項なし」

(2) 企業債の概況

企業債

(単位 円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	1,681,977,948	0	290,252,166	1,391,725,782
地方公共団体金融機構	4,008,131,236	147,900,000	467,940,170	3,688,091,066
帯広信用金庫	307,080,000	0	111,600,000	195,480,000
中札内村農業協同組合	112,160,000	0	37,360,000	74,800,000
計	6,109,349,184	147,900,000	907,152,336	5,350,096,848

5 その他

(1) 他会計補助金等の使途について

イ) 他会計補助金 2,258,000円については、企業債償還利息（特定収入以外）に 2,258,000円 充当しました。

平成30年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計  
キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	210,350,367
減価償却費	950,556,508
賞与引当金の増減額(△は減少)	637,694
長期前受金戻入額	△ 285,663,516
受取利息	△ 44,025
支払利息	140,504,493
未収金の増減額(△は増加)	2,526,600
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,972,238
預り金等の増減額(△は減少)	389
小計	1,012,896,272
利息の受取額	44,025
利息の支払額	△ 140,504,493
業務活動によるキャッシュ・フロー	872,435,804

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 146,707,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,707,057

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

構成団体出資金(資本的収入)の受入	65,276,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	147,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 907,152,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 693,976,336

資金増加額(又は減少額)	31,752,411
資金期首残高	524,707,540
資金期末残高	556,459,951

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
用水供給事業収益	営 業 収 益	給 水 収 益	用水供給料金	1,767,860,801		
				1,473,888,402		
	営 業 外 収 益				1,473,888,402	
					293,972,399	
					44,025	
					44,025	
					2,258,000	
					2,258,000	
					5,140,913	
					5,140,913	
					285,663,516	
					3,271,682	
	282,391,834					
	865,945					
	865,945					
収 益 合 計				1,767,860,801		



費用

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
用水供給事業費用	営業費用	議会及び監査費		1,557,510,434	
				1,416,997,855	
				3,080,925	
			報酬	300,250	予算額 304,000
			旅費	2,567	
			備消耗品費	33,932	
			負担金	2,744,176	
			総係費	38,136,933	
			給料	15,276,264	予算額 16,049,000
			手当	9,724,782	予算額 11,082,000
			賞与引当金繰入額	2,840,000	予算額 2,840,000
			法定福利費	5,286,526	予算額 6,311,000
			厚生福利費	0	
			賃金	122,400	
			旅費	493,748	
			被服費	38,790	
			備消耗品費	356,727	
			光熱水費	24,700	
			印刷製本費	0	
			通信運搬費	258,256	
			委託料	1,060,753	
			賃借料	2,187,545	
			修繕費	0	
			負担金	466,442	
			交際費	0	予算額 40,000
			原水及び浄水費	425,223,489	
			報酬	2,458,230	予算額 2,502,000
給料	12,195,000	予算額 12,938,000			
手当	6,911,935	予算額 8,539,000			

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
			賞与引当金繰入額	1,967,558	予算額 2,076,000
			法定福利費	4,397,842	予算額 5,065,000
			旅費	215,706	
			被服費	31,730	
			備消耗品費	2,321,877	
			燃料費	6,035,489	
			通信運搬費	11,702,279	
			委託料	180,332,743	
			手数料	10,880,456	
			賃借料	2,973,940	
			修繕費	57,854,297	
			動力費	27,359,387	
			薬品費	5,784,380	
			材料費	38,150	
			負担金	89,548,879	
			保険料	2,213,611	
		減価償却費		950,556,508	
			有形固定資産 減価償却費	642,385,840	
			無形固定資産 減価償却費	308,170,668	
	営業外費用			140,512,579	
		支払利息		140,504,493	
			企業債利息	140,504,493	
			一時借入金利息	0	
		雑支出		8,086	
			その他雑支出	8,086	
費用合計				1,557,510,434	

資 本 的 収 入 支 出 明 細 書

収 入

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 収 入	企 業 債	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	213,176,000	
				147,900,000	
				147,900,000	
				147,900,000	
	出 資 金	出 資 金	構成団体繰出金	65,276,000	
				65,276,000	
				65,276,000	
収 入 合 計				213,176,000	

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出	建設改良費	施設整備費	旅 費	1,053,859,393	
				146,707,057	
				146,707,057	
				157,057	
				9,700,000	
				136,850,000	
	償 還 金	企業債償還金	企業債償還金	907,152,336	
				907,152,336	
				907,152,336	
				907,152,336	
支 出 合 計				1,053,859,393	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末 償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	125,621,764	0	0	125,621,764	0	0	0	125,621,764	
施設用地	125,621,764	0	0	125,621,764	0	0	0	125,621,764	
建 物	3,679,131,074	0	0	3,679,131,074	69,712,896	0	2,361,163,582	1,317,967,492	
施設用建物	2,768,864,041	0	0	2,768,864,041	67,386,271	0	1,515,254,382	1,253,609,659	
その他建物	75,379,122	0	0	75,379,122	2,326,625	0	52,765,652	22,613,470	
建物付属設備	834,887,911	0	0	834,887,911	0	0	793,143,548	41,744,363	
構 築 物	24,900,213,979	145,457,057	0	25,045,671,036	463,774,385	0	11,545,340,301	13,500,330,735	
取水設備	854,163,914	0	0	854,163,914	18,736,379	0	470,037,227	384,126,687	
導水設備	1,449,341,694	0	0	1,449,341,694	32,541,896	0	781,005,484	668,336,210	
浄水設備	3,973,581,492	0	0	3,973,581,492	67,133,771	0	1,526,194,891	2,447,386,601	
送水設備	17,923,681,996	145,457,057	0	18,069,139,053	340,956,292	0	8,147,870,719	9,921,268,334	
その他構築物	699,444,883	0	0	699,444,883	4,406,047	0	620,231,980	79,212,903	
機 械 及 び 装 置	6,505,215,794	0	0	6,505,215,794	108,898,559	0	4,687,012,044	1,818,203,750	
電気設備	3,188,931,950	0	0	3,188,931,950	104,518,001	0	1,556,466,688	1,632,465,262	
ポンプ設備	176,521,698	0	0	176,521,698	1,341,820	0	163,696,395	12,825,303	
薬品注入設備	191,377,291	0	0	191,377,291	2,803,680	0	167,559,425	23,817,866	
滅菌設備	69,726,694	0	0	69,726,694	0	0	66,240,356	3,486,338	
量水器	2,764,326	0	0	2,764,326	0	0	2,626,111	138,215	
機械設備	2,854,742,850	0	0	2,854,742,850	229,680	0	2,710,352,222	144,390,628	
荷役設備	21,150,985	0	0	21,150,985	5,378	0	20,070,847	1,080,138	
工具器具及び備品	60,572,464	0	0	60,572,464	0	0	57,543,840	3,028,624	
合 計	35,270,755,075	145,457,057	0	35,416,212,132	642,385,840	0	18,651,059,767	16,765,152,365	

(2) 無形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
水利権	26,550	0	0	0	26,550	
ダム使用权	10,364,266,184	0	0	308,170,668	10,056,095,516	
地上権	0	0	0	0	0	
電話加入権	464,100	0	0	0	464,100	
施設利用権	0	0	0	0	0	
合計	10,364,756,834	0	0	308,170,668	10,056,586,166	

企 業 債 明 細 書

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
昭和63年度 企業債	平成 元 . 3. 27	1,199,200,000	80,365,194	1,199,200,000	0	—	年 4.85	平成 31. 3. 25	創設事業(財務省)
昭和63年度 企業債	元 . 3. 27	3,500,000	234,554	3,500,000	0	—	4.85	31. 3. 25	建設元金(財務省)
平成4年度 企業債	5. 3. 25	996,400,000	53,768,298	756,320,657	240,079,343	—	4.40	令和 5. 3. 25	創設事業(財務省)
平成4年度 企業債	5. 3. 25	42,900,000	2,314,994	32,563,385	10,336,615	—	4.40	5. 3. 25	建設元金(財務省)
平成4年度 企業債	5. 3. 26	427,000,000	26,169,878	371,033,372	55,966,628	—	4.50	3. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成4年度 企業債	5. 3. 26	18,400,000	1,143,592	15,954,325	2,445,675	—	4.50	3. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成4年度 企業債	5. 3. 26	676,300,000	42,033,229	586,408,174	89,891,826	—	4.50	3. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	956,300,000	46,073,334	699,192,821	257,107,179	—	3.65	6. 3. 1	創設事業(財務省)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	64,400,000	3,207,997	46,498,125	17,901,875	—	3.65	6. 3. 1	建設元金(財務省)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	434,400,000	24,400,484	355,515,809	78,884,191	—	3.75	4. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	763,600,000	43,362,189	623,414,615	140,185,385	—	3.75	4. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	27,700,000	1,572,986	22,614,699	5,085,301	—	3.75	4. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成5年度 企業債	6. 8. 31	64,300,000	3,337,509	45,191,260	19,108,740	—	4.50	6. 3. 25	創設事業(財務省)
平成5年度 企業債	6. 8. 16	3,000,000	175,156	2,428,657	571,343	—	4.20	4. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	690,400,000	34,461,951	446,786,814	243,613,186	—	4.65	7. 3. 1	創設事業(財務省)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	68,800,000	3,434,216	44,523,366	24,276,634	—	4.65	7. 3. 1	建設元金(財務省)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	690,400,000	39,712,896	511,521,099	178,878,901	—	4.75	5. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	68,800,000	3,960,230	50,961,924	17,838,076	—	4.75	5. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	824,000,000	47,430,663	610,357,932	213,642,068	—	4.75	5. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成7年度 企業債	8. 3. 14	471,900,000	21,518,091	300,880,918	171,019,082	—	3.15	8. 3. 1	創設事業(財務省)
平成7年度 企業債	8. 3. 25	2,500,000	114,935	1,577,209	922,791	—	3.40	8. 3. 1	建設元金(財務省)
小 計		8,494,200,000	478,792,376	6,726,445,161	1,767,754,839				

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成7年度 企業債	平成 8. 3. 22	314,600,000	16,223,794	225,150,673	89,449,327	—	年 3.25	令和 6. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成7年度 企業債	8. 3. 22	5,700,000	293,947	4,079,336	1,620,664	—	3.25	6. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成7年度 企業債	8. 3. 22	116,500,000	6,007,858	83,375,886	33,124,114	—	3.25	6. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成8年度 企業債	9. 3. 25	434,400,000	19,035,229	261,469,844	172,930,156	—	2.80	9. 3. 1	創設事業(財務省)
平成8年度 企業債	9. 3. 25	3,500,000	153,368	2,106,686	1,393,314	—	2.80	9. 3. 1	建設元金(財務省)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	72,400,000	3,569,766	48,681,885	23,718,115	—	2.90	7. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	217,200,000	10,689,504	146,302,485	70,897,515	—	2.85	7. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	8,200,000	404,310	5,513,694	2,686,306	—	2.90	7. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	138,200,000	6,814,111	92,925,916	45,274,084	—	2.90	7. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	318,700,000	13,419,715	184,429,511	134,270,489	—	2.10	10. 3. 1	創設事業(財務省)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	5,200,000	218,960	3,009,205	2,190,795	—	2.10	10. 3. 1	建設元金(財務省)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	159,300,000	7,469,253	102,293,760	57,006,240	—	2.15	8. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	53,100,000	2,493,513	34,030,708	19,069,292	—	2.20	8. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	12,000,000	563,506	7,690,555	4,309,445	—	2.20	8. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	153,200,000	7,194,089	98,182,758	55,017,242	—	2.20	8. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 24	133,600,000	6,125,405	79,704,925	53,895,075	—	2.10	9. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 24	18,400,000	843,619	10,977,327	7,422,673	—	2.10	9. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 24	164,900,000	7,560,474	98,378,309	66,521,691	—	2.10	9. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 25	200,500,000	8,268,048	107,585,392	92,914,608	—	2.10	11. 3. 1	創設事業(財務省)
平成10年度 企業債	11. 3. 25	7,900,000	325,773	4,239,025	3,660,975	—	2.10	11. 3. 1	建設元金(財務省)
平成17年度 企業債	17. 7. 29	58,500,000	4,366,220	54,048,223	4,451,777	—	1.95	2. 3. 20	高料金対策借換債(地方公共団体金融機構)
小 計		2,596,000,000	122,040,462	1,654,176,103	941,823,897				

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成17年度 企業債	平成 17. 7. 29	372,300,000	27,787,072	343,968,439	28,331,561	—	年 1.95	令和 2. 3. 20	高料金対策借換債(地方公共団体金融機構)
平成18年度 企業債	18. 7. 28	221,600,000	19,701,163	221,600,000	0	—	2.50	平成 31. 3. 20	高料金対策借換債(地方公共団体金融機構)
平成19年度 企業債	20. 3. 21	285,100,000	26,361,419	258,102,111	26,997,889	—	2.40	令和 2. 3. 20	高資本費対策借換債(地方公共団体金融機構)
平成19年度 企業債	20. 3. 21	405,100,000	37,457,072	366,738,566	38,361,434	—	2.40	2. 3. 20	高資本費対策借換債(地方公共団体金融機構)
平成20年度 企業債	21. 3. 25	755,700,000	68,700,000	687,000,000	68,700,000	—	1.85	2. 3. 25	公の資金補償金免除借換債(帯広信用金庫)
平成20年度 企業債	21. 3. 25	6,600,000	600,000	6,000,000	600,000	—	1.85	2. 3. 25	公の資金補償金免除借換債(帯広信用金庫)
平成20年度 企業債	21. 3. 25	11,100,000	920,000	9,200,000	1,900,000	—	1.85	3. 3. 25	公の資金補償金免除借換債(帯広信用金庫)
平成20年度 企業債	21. 3. 25	448,400,000	37,360,000	373,600,000	74,800,000	—	1.85	3. 3. 25	公の資金補償金免除借換債(中札内農協)
平成21年度 企業債	22. 3. 25	474,300,000	39,520,000	355,680,000	118,620,000	—	1.85	4. 3. 25	公の資金補償金免除借換債(帯広信用金庫)
平成21年度 企業債	22. 3. 25	22,400,000	1,860,000	16,740,000	5,660,000	—	1.85	4. 3. 25	公の資金補償金免除借換債(帯広信用金庫)
平成24年度 企業債	25. 3. 26	477,500,000	46,052,772	46,052,772	431,447,228	—	0.80	10. 3. 20	電気計装設備更新事業(地方公共団体金融機構)
平成25年度 企業債	26. 3. 25	743,800,000	0	0	743,800,000	—	0.70	11. 3. 20	電気計装設備更新事業(地方公共団体金融機構)
平成26年度 企業債	27. 3. 26	838,500,000	0	0	838,500,000	—	0.50	12. 3. 20	電気計装設備更新事業(地方公共団体金融機構)
平成27年度 企業債	28. 3. 24	15,800,000	0	0	15,800,000	—	0.10	13. 3. 20	幕別調整池・配水池耐震補強工事実施設計委託業務 他(地方公共団体金融機構)
平成28年度 企業債	28. 12. 27	4,200,000	0	0	4,200,000	—	0.09	13. 9. 20	中札内調整池・配水池耐震補強工事実施設計委託業務(地方公共団体金融機構)
平成28年度 企業債	29. 2. 27	94,900,000	0	0	94,900,000	—	0.20	13. 9. 20	音更調整池・幕別調整池搬入室耐震補強工事 他(地方公共団体金融機構)
平成30年度 企業債	31. 3. 28	147,900,000	0	0	147,900,000	—	0.06	16. 3. 20	札内川水管橋耐震補強工事(地方公共団体金融機構)
小 計		5,325,200,000	306,319,498	2,684,681,888	2,640,518,112				
合 計		16,415,400,000	907,152,336	11,065,303,152	5,350,096,848				

※未償還残高のうち固定負債:4,448,479,051円 流動負債:901,617,797円



## 出 資 金 明 細 書

[構成団体出資金・他会計補助金内訳(繰出基準に基づく繰出金)]

(単位 円)

構成団体名 (責任水量割比率)	平成元年度以前の建設費出資 (国庫補助対象事業費の7/30)				合 計
	企業債償還元金		企業債償還利息		
	水源施設	広域化施設	水源施設	広域化施設	
帯広市 (71.740%)	13,481,000	33,348,000	459,000	1,161,000	48,449,000
音更町 (6.031%)	1,133,000	2,804,000	39,000	98,000	4,074,000
幕別町 (8.627%)	1,622,000	4,010,000	55,000	140,000	5,827,000
芽室町 (5.654%)	1,062,000	2,628,000	36,000	91,000	3,817,000
池田町 (5.193%)	976,000	2,414,000	34,000	84,000	3,508,000
中札内村 (1.675%)	315,000	778,000	10,000	26,000	1,129,000
更別村 (1.080%)	203,000	502,000	7,000	18,000	730,000
小 計	18,792,000	46,484,000	640,000	1,618,000	—
合 計	65,276,000		2,258,000		67,534,000

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品 : 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法・・・定額法  
・主な耐用年数

建物	:	5～38年
構築物	:	7～75年
機械及び装置	:	6～20年
工具器具及び備品	:	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法・・・定額法  
・主な耐用年数

水利権	:	20年
ダム使用权	:	55年

#### (3) 引当金の計上方法等

① 退職給付引当金

当企業団の職員は、構成団体からの派遣職員のみであり、職員の退職手当については、地方自治法第252条の17第2項の規定に基づき、派遣元での支給となることから、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「上水道の水源開発及び広域化対策」に係る繰出基準に基づく各構成団体の負担額は、30,829,000円である。

### 3 その他の注記

#### (1) 引当金の取崩し

① 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費支出のため、賞与引当金4,169,864円を取り崩した。